

第 66 回

通常総会議案

とき 令和 3 年 6 月 7 日

ところ 奈良ロイヤルホテル

奈良県中小企業団体中央会

第 66 回 通常総会次第

1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議 事

第 1 号議案 令和 2 年度事業報告、財産目録、貸借対照表、
収支決算書並びに剰余金処分(案)について

第 2 号議案 令和 3 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

第 3 号議案 令和 3 年度会員の会費の分担基準及び納入方法について

5. 閉会の辞

第1号議案

令和2年度 事業報告

I 概要報告

令和2年度における我が国の経済情勢等を振り返ってみますと、新型コロナウイルスの影響から景気的大幅な落ち込み、インバウンド需要の減少、世界経済の下振れを背景とした輸出の減少等々、年間を通じて厳しい状況が続きました。

奈良県においても、本会による業界・組合の景況調査では、急激に落ち込んだ年度前半以降一定の改善はみられるものの、売上・収益・景況感等すべての経営指標はマイナス状況が続き、低調に推移しました。毎月の景況調査に加え、10月には役員組合の皆様にご協力をいただき「新型コロナウイルスに伴う状況等」のご報告をお願いしたところ、業界を問わず大半の組合から「厳しい状況が続いており、先行きも見通せず、今後更なる収益減等の影響拡大・悪化を懸念している」とのコメントが寄せられるなど、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、既に山積している様々な課題と相俟って、多くの中小企業・小規模事業者にとってはこれまで以上に厳しい状況にありました。

加えて、新型コロナウイルスの影響は、「感染拡大を防止する・三密を避ける」ことを目的として多くのイベントや会議、集会等が中止又はリモート化される中、本会においても事業の内容や執行方法の見直し等を行わざるを得ない状況にありました。

こうした情勢下にあつて、本会としては、県等にご指導・ご配慮をいただき、役員・会員組合の皆様のご理解・ご協力のもと、所定の事業等を概ね遂行することができました。

一つ目は「組合等組織化・運営支援」です。これはすべての組合を対象とした基本的な支援で、新たな組合等の設立支援をはじめ会員組合への巡回指導や窓口相談を実施したほか、本会HPの更なる充実を図り、組合運営等に有用な情報の提供等に取り組んでいます。

二つ目は「共同事業等活性化支援」です。これは組合活動の中核である共同事業の活性化を支援するもので、組合HPの作成・リニューアル（情報発信）や「奈良県地場産品フェア」の開催（販売促進）、その他「働き方改革への対応」など個別課題をテーマとした組合運営支援や研修会の開催等を支援・実施しました。

三つ目は「共通課題への対応」です。深刻化する「人材確保等」については、引き続き外国人技能実習制度適正化事業をはじめ、近畿経済産業局から「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」を受託し、Web方式による「企業合同説明会」等を実施しました。また、「事業承継の推進」については、組合の協力のもと組合員に対するアンケート調査を実施し、課題解決のための勉強会を開催したほか、「働き方改革への対応」については、すべての会員組合にご協力いただき、業界・組合における対応状況調査を実施しました。

いずれも現下の実態、現場の生の声として、今後の事業・取組に生かしてまいります。

その他「ものづくり補助金」については、制度運用と採択企業への支援とともに、過年度の補助事業者を対象にフォローアップ支援を行いました。また、安定的・適切な組合支援を行うため「組合支援指導員会議」を設置するなど、本会の業務執行体制の強化に取り組んでいます。

以上、令和2年度事業が一定の成果をもって終えたことをご報告します。最後に、県や役員組合、会員組合等の皆様には、平素からご理解・ご協力を賜り心から感謝を申し上げます。

《参考》 会員の加入脱退状況

区 分	期首会員数	期間中の移動		期末会員数
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	156	5	8	153
火 災 共 済 協 同 組 合	1			1
協 同 組 合 連 合 会	6			6
企 業 組 合	1		1	0
協 業 組 合	1			1
商 工 組 合	12			12
商 店 街 振 興 組 合	4			4
商店街振興組合連合会	1			1
公 益 法 人	8		1	7
計	190	5	10	185

Ⅱ 創業連携人材養成等支援事業

1. 組合等の指導件数

(1) 巡回指導

① 組合等別指導件数

区 分	会 員	非会員	計
事 業 協 同 組 合	2,252	56	2,308
事業協同組合連合会	96	8	104
火 災 共 済 協 同 組 合	3		3
企 業 組 合		8	8
協 業 組 合	12		12
商 工 組 合	212		212
商 店 街 振 興 組 合	24		24
商店街振興組合連合会	4		4
公 益 法 人	23		23
青 年 部		68	68
そ の 他 の 事 業 者		362	362
計	2,626	502	3,128

指導件数は延数

②事項別指導件数

区分 組合等種類	設	管	運	経	税	金	労	官	情	そ	計
	立	理	営	理	務	融	働	公 需	報 化	の 他	
事業協同組合		994	811	58	40	34	91	36	11	233	2,308
事業協同組合連合会		41	42				3			18	104
火災共済協同組合										3	3
企業組合	2	3	1		2						8
協業組合		6	3							3	12
商工組合		82	58	14	9	10	7		2	30	212
商店街振興組合		11	7		1	1				4	24
商店街振興組合連合会				1	1	1				1	4
公益法人		3	7				2			11	23
青年部			39			1				28	68
その他の事業者	36	3	143		1	10	34	4	8	123	362
計	38	1,143	1,111	73	54	57	137	40	21	454	3,128

指導件数は延数

(2) 相談室(来所相談等件数)

区分	会員	非会員	計
設立相談	9	77	86
組合管理相談	817	79	896
組合運営相談	506	12	518
経理相談	69	5	74
税務相談	14	6	20
金融相談	55	3	58
労働相談	30		30
官公需相談	21		21
情報化相談	50		50
環境・省エネ	1		1
その他の相談	108	10	118
計	1,680	192	1,872

相談件数は延数

2. 組合指導情報整備事業

- (1) 組合等への支援に必要なシステム整備
- (2) 奈良県中小企業団体中央会主催の情報化担当指導員研修への参加

テ ー マ：WEB会議に係るセキュリティ、共有フォルダの運用ルールの整備、
デジタル展示会・ビデオ会議アプリを活用したマッチング商談会の開催、
動画共有サービスを利用したプレスリリースの方法

3. ネットワーク運営事業

- (1) 中央会データベースの更新管理

内 容：お知らせ、組合情報ナビ、奈良県中央会の概要、中央会事業、中小企業組合概
要、組合設立、中央会共済事業、官公需適格組合制度、リンク集等
画 面 数：453 頁

4. 中央会指導員等研究会

指導員の研修会等への参加は、今年度はコロナ過で研修会中止がある中、全国中央会、中小企業大学校が開催する下記の研修会等へ派遣し、指導員の専門能力の資質向上を図った。

- (1) 全国中小企業団体中央会主催の担当者別研修、講習会への参加

テ ー マ：政策・施策、労働、総務、業種別Ⅱ（製造業）

出席人数：延 4 名

- (2) 全国中小企業団体中央会主催の指導員研修等への参加

テ ー マ：ステップアップ研修（管理者研修、実務者研修）

キャリアアップ研修（組合魅力発信研修）

出席人数：延 3 名

- (3) 課題別研修等（中小企業大学校研修）への参加

テ ー マ：連携組織化（組合支援）の基礎、経営革新計画の策定とフォローアップ支援、
販路開拓・展示会商談会支援の進め方、営業・販路開拓支援、
地域活性化のための地域分析手法と戦略

出席人数：延 5 名

Ⅲ 情報収集発信事業

1. 活路開拓等調査事業

調査事業名	調査内容	調査方法
環境変化対応調査事業	<p>対象：奈良もちいどのセンター街協同組合 近鉄八木駅名店街協同組合</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が大きい商店街を対象に、アンケート調査及びヒアリング調査を通じて、その内容を集計分析し、今後の商店街活性化に対する取組の方向性を取りまとめ、成果普及検討会を実施した。</p> <p>調査期間：令和2年9月30日～12月16日 調査数：アンケート調査 34組合員 ヒアリング調査 10組合員 集計分析：令和2年10月1日～令和3年1月31日 成果普及検討会：令和3年2月26日・3月1日</p>	<p>アンケート調査 34組合員 ヒアリング調査 10組合員</p>
地域産品動向調査事業	<p>対象：奈良靴産業協同組合 高島屋大阪店 2F 婦人靴売場「KOTOKA 展示体験コーナー」を活用し、奈良靴産業協同組合に加入する靴メーカー7社が共同で開発した革靴「KOTOKA」の商品説明や組合PRを含め、一般消費者に対しアンケート調査を行い、今後の販売戦略の立案の参考資料とした。</p> <p>調査期間：令和3年2月11日、13日、 14日、20日、21日 調査数：44名</p>	<p>アンケート調査 44名</p>
中小企業労働事情実態調査	<p>対象：奈良県内中小企業 県内中小企業における経営状況、労働時間、雇用状況、賃金等についての実態調査を行った。</p> <p>調査時点：令和2年7月1日 対象：600企業（回収率44.3%） テーマ：奈良県における中小企業の労働事情</p>	<p>郵送調査 600企業</p>

2. 組合等情報提供事業

(1) 会報発行

情報誌名	中央会なら
情報誌の概要	組合運営の活性化を図るために中小企業施策、組合動向、経営動向、地域産業動向の情報を提供
刊行期	奇数月発行（年6回）
発行部数	3,600部（毎月600部×6ヶ月）

(2) 全国中小企業団体中央会による先進事例作成のための資料収集

調査テーマ	調査組合
事業継続力について	奈良県プラスチック成型協同組合
事業継続力について	奈良県葬祭業協同組合

3. 中小企業団体情報連絡員の設置

- (1) 情報連絡員数 40名（製造業：9業種17名、非製造業：6業種23名）
- (2) 情報収集件数 毎月1回 延480件

4. 官公需情報収集・提供事業（国出先機関・県・県出先機関・市町村）

中小企業の官公需契約実績及び発注計画に関する情報を収集するとともに、中央会HPに掲載し、会員組合・組合員企業等に対して情報提供を行った。

上半期においては、県出先機関及び市町村の合計77機関から情報を収集し、中央会HPで情報提供を行い、会員組合・組合員企業等の官公需受注機会の増大に向けて取り組んだ。

下半期においては、さらなる官公需受注機会増大への取組として、国出先機関、県、県出先機関、市町村の合計77機関のHPにおいて公開されている契約実績・発注計画情報にアクセスできるようにするため、中央会HP内「官公需推進情報」をリニューアルし、情報提供の充実を図った。

IV 中小企業連携組織等支援事業

1. 組合等運営支援事業（主な内容：会計・税務・デジタル化対応等）

対象組合数	実施回数
40 組合	40 回

2. 事業承継推進事業

組合・中央会が今後事業承継の推進に取り組んでいくためには、組合・業界・組合員企業等の実態を把握したうえで、今後の取組の方向性の検討を行うとともに、具体的な課題解決に向けた勉強会の開催などの取組が重要となる。

そこで、奈良県ニット協同組合、奈良県ラジオ電器商工業協同組合の2組合と共同して、事業承継の実態等に関するアンケート調査を行い、組合員企業における実態や課題等について集計・分析を行った。その後、テーマ別の勉強会を開催し、具体的な取組等について検討を行った。

実施期間	実施内容
5月20日～6月16日	検討会議（調査内容、スケジュール等の検討）
6月17日～7月8日	調査等委託事業者の選定
7月30日～9月23日	アンケート調査（289組合員配布） 87組合員回答（回答率30.1%）
9月25日～10月31日	アンケート調査結果の集計分析
11月30日	アンケート調査報告書のとりまとめ
12月24日～3月25日	事業承継勉強会 奈良県ニット協同組合 ①「リスク管理経営への取り組み方」 ②「プラス思考で自社の『強み』を再発見」 ③「従業員との関係づくりとモチベーションの高め方」 奈良県ラジオ電器商工業協同組合 ①「地域に信頼されるお店づくり～大型量販店との差別化～」 ②「決算書の経営への生かし方」 ③「後継者を育てるバトンワーク」

V 創業連携組織等活動促進事業

1. 組合等商談会参加支援事業

組合開発製品・組合員の取扱商品等をビジネスフェアや展示会に出展し、情報発信を行おうとする組合員企業に対し、会場設営費の一部を助成した。

参加フェア名	開催期間	開催場所	参加数
健康博覧会2021	令和3年1月27日～ 1月29日	東京都 「東京ビックサイト」	1 企業

2. 組合等情報ツール整備支援事業

インターネット上での情報発信手段を持っていない又は整備が不十分な組合に対し、そのホームページの新規作成及びリニューアルを支援した。

(1) ホームページ新規作成及びリニューアル支援

対象組合：近鉄八木駅名店街協同組合

奈良県板ガラス商工業協同組合

3. 共同事業勉強会開催支援事業

業界・組合において取り組むべき課題や時事的なテーマに対し、組合の複数回の勉強会開催を支援した。

組合等名	テーマ
協同組合奈良県写真師会	①「付加価値を高める商品づくり～撮影技術の向上～」 ②「付加価値を高める商品づくり～加工技術の向上～」
奈良県自動車整備商工組合	①「整備工場のための法律セミナー」 ②「ASVエーミングセミナー (SUBARU EYESIGHT)」 ③「ASVエーミングセミナー (HONDA SENSING)」 ④「ASVエーミングセミナー (TOYOTA SAFETY SENSE)」 ⑤「ASVエーミングセミナー (SUZUKI SAFETY SUPPORT)」
奈良県緑化土木協同組合	①「リスク別対応 (地震・浸水) ハザードマップを基準に」 ②「初期対応手順 (安否確認・二次災害防止等) の確認」 ③「事前準備態勢 (備蓄・調達品等) 整備の考え方と実情」 ④「総合的な事業継続 (組合モデルの作成)」

VI 特定指導事業

1. 小規模事業者組織化指導事業

(1) 小企業者組合等に対する実地指導

※常時使用する従業員の数が5人(商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については2人)以下の会社及び個人でその構成員の3/4以上で組織されている組合に対する実地指導

組合等種類	延組合数	備考
事業協同組合	383	共同事業の活性化、組織運営の適正化等を図るため、組織制度、共同事業、経理、総務、金融、労働等の各部門について相談及び実地指導等を実施
事業協同組合連合会	1	
商工組合	38	
商店街振興組合	2	
商店街振興組合連合会	1	
合計	425	

(2) 小企業者組織化特別講習会

対象：奈良県管工事業協同組合

開催年月日	開催場所	テーマ
令和2年10月8日	ホテルリガール春日野	水道事業一元化に伴う上下水道組合及び小規模事業所の在り方について

対象：会員組合及び組員企業

開催年月日	開催場所	テーマ
令和2年11月25日	ホテル日航奈良	新型コロナウイルス感染症経営対策セミナー(財務・税務編)
令和3年1月25日	ホテル日航奈良	新型コロナウイルス感染症経営対策セミナー(リスクマネジメント編)

(3) 調査研究事業

組員企業における「働き方改革」への対応状況等について、全ての会員組合を対象として調査を実施した。

調査結果については、中央会HPで公表するとともに、令和3年3月に開催された「奈良県の経済・雇用政策検討会議」で報告した。

- ① 調査対象：奈良県中央会会員組合 187 組合 (内小企業組合 134 組合)
- ② 時期・方法：令和2年11月、郵送によるアンケート調査 85 組合 (回答率：45.5%)

(4) 取引力強化推進事業

中小企業・小規模事業者が連携し、共同事業の活性化など取引力の強化推進を図る取組に対して支援した。

対象組合名	テーマ
近鉄八木駅名店街協同組合	商店街の賑わい創出と来街する観光客等の利便性の向上に寄与するリーフレット作成事業

Ⅶ 受託事業

1. 雇用・人材確保支援プロジェクト事業

(地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【近畿経済産業局】)

少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が深刻化しつつある地域の中小企業・小規模事業者では、付加価値の拡大等による事業の維持・成長に向けて、多様な人材を活用することが不可欠である。

本事業では、地域の中小企業の人材不足への対応力を強化し、地域内外の人材の発掘・確保から定着までの一貫支援を通じて多様な人材活用に対する取組を実施した。

①推進体制	推進員 1 名の設置
②事業実績	企業参加数：220 社 求職者参加数：617 名 中小企業研究会、WEB マッチングプラットフォーム利用促進活動、事例調査及び意識啓発、氷河期世代特化型マッチング会、NARA ジョブフェア(奈良県産業魅力発信フェア業界研究会・NARA プレミアム合説)、採用力向上セミナー、魅力発信講座、定着研修

2. 外国人技能実習制度適正化事業【全国中央会】

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等（監理団体）並びに組合員（実習実施機関）による不正行為の防止を目的として、専門家並びに中央会指導員が適正化指導、組合間の情報連携のほか、適正化に向けた講習会の開催等を実施した。

①適正化指導	監理団体：6 組合延べ 6 回、実習実施機関：4 企業延べ 4 回
②適正化講習会	延べ 2 回

3. 景況調査【中小企業基盤整備機構】

委嘱した調査員 12 名が 60 企業に対して四半期ごとに、県内中小企業の景況、経済動向等に関する郵送・訪問調査を実施した。

4. 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業【全国中央会】

諸制度改正等に関連した消費税転嫁対策、働き方改革への対応や新型コロナウイルス感染症により影響を受ける組合等への経営改善等の支援を行うため、情報提供・広報活動や講習会の開催、組合が抱える各種課題に応じた専門家を派遣した。

①中小企業組合等への周知	配布回数：3 回（専門家の活用促進など）
②講習会等の開催	開催回数：2 回（働き方改革への対応など）
③専門家の派遣	派遣回数：3 回（水道法改正への対応など）

5. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(令和元年度補正・令和2年度補正)

【全国中央会】

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、地域事務局として、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部に対して支援した。

(1) 補助率等

1次締切

項目	一般型
補助金額	100万円～1,000万円
補助率	中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要

2次締切・3次締切・4次締切・5次締切

項目	一般型	グローバル展開型※ ⁴
補助金額	100万円～1,000万円 +50万円(特別枠の場合に限り、事業再開枠の上乗せが可能)※ ¹	1,000万円～3,000万円
補助率	【通常枠】中小企業者 1/2、 小規模企業者・小規模事業者 2/3 【特別枠】A類型 2/3、B・C類型 3/4 ※ ¹ 【事業再開枠】定額(10/10) ※ ² 【新特別枠(低感染リスク型ビジネス枠)】2/3 ※ ³	中小企業者 1/2、 小規模企業者・小規模事業者 2/3
設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要

※¹特別枠(2次締切・3次締切・4次締切)の要件を満たす申請は、特別枠で不採択の場合、通常枠で加点の上、再審査される。ただし、特別枠の申請が通常枠で採択された場合や特別枠の要件を満たしていないことが発覚した場合等は、通常枠の補助率等が適用される。また、特別枠では、補助対象経費の6分の1以上がB類型又はC類型に合致する投資であれば、補助対象経費全体の補助率が4分の3となる。

※²事業再開枠(2次締切・3次締切・4次締切)は、緊急事態宣言の解除を踏まえた、中小・小規模事業者の事業再開を後押しするために、業種別ガイドラインに沿った感染拡大予防の投資に対する定額補助(上限50万円)を別枠で上乗せするもの。(事業再開枠を上乗せできるのは、特別枠で採択された事業者のみ)。

※³新特別枠(低感染リスク型ビジネス枠)は5次締切のみ。

※⁴グローバル展開型は4次締切・5次締切。

(2) 応募・採択等の結果

第1次締切	採択発表：令和2年4月28日
第2次締切	採択発表：令和2年6月30日
第3次締切	採択発表：令和2年9月25日
第4次締切	採択発表：令和3年2月18日
第5次締切	採択発表：令和3年3月31日

※実施期間については、それぞれの交付決定日から10か月以内

採択件数	1次締切	2次締切	3次締切	4次締切	5次締切	合計
		12件	43件	47件	29件	39件

(3) 実施結果 ※採択後に辞退が2件ありました。

実績件数	1次締切	2次締切	3次締切	4次締切	5次締切	合計
		9件	20件	8件	0件	0件

6. 令和2年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

【全国中央会】

事業化の進捗状況等を適切に把握するとともに、ものづくり補助金事業により導入した機械装置や試作開発した商品の販路開拓、販売促進に係わる各種の支援活動を実施した。

- (1) 巡回：157事業者
- (2) 成果事例集作成：25年度補正事業採択事業者より6事業者を掲載、26年度補正事業採択事業者より5事業者を掲載
- (3) 成果発表会開催：奈良県中央会の事業実施計画のとおり専門性の高い展示会及び総合展として下記の内容で展示会の出展を支援した。

参加フェア名	開催期間	開催場所	参加事業者
関西ものづくりワールド 第23回関西機械要素技術展	令和2年10月7日(水) ～10月9日(金)	インテックス大阪	8事業者

- (4) 「中小企業新ものづくり・新サービス展」（全国中小企業団体中央会主催）への出展勧奨等
東京会場（令和2年12月7日～9日）：9事業者出展

Ⅷ 一般事業

1. 主な一般事業等

(1) 総会・正副会長会・役員会・監査の開催

①総会、正副会長会

種類	期日	場所	協議事項
第65回 通常総会	令和2年 6月19日	奈良商工会議所 5階大ホール	①令和元年度事業報告、財産目録、貸借対照表、収支決算書並びに剰余金処分(案)について ②令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ③令和2年会員の会費の分担基準及び納入について ④定款の一部変更について ⑤役員任期満了に伴う役員改選について
正副会長会		奈良商工会議所 4階小ホール	①令和元年度事業報告、収支決算について ②令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

※令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するため、できるだけ規模を縮小した形で開催した。

②役員会

日時	場所	協議事項
令和2年4月22日	書面形式による 開催	①令和元年度事業報告、収支決算について ②令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

※役員会については、新型コロナウイルスの感染状況等を勘案して書面形式で開催した。

④監査

日時	協議事項
令和2年4月13、14日	令和元年度決算関係書類の監査

(2) 奈良県地場産品フェア開催事業

令和2年10月17日～10月18日、県営馬見丘陵公園における第10回馬見フラワーフェスタに奈良県中央会会員組合4組合の参加のもと、2回目となる「奈良県地場産品フェア」を開催。

(3) 中小企業産品情報提供促進事業（ならまるしえ@関係）

奈良県中小企業団体中央会が運営する県内産品紹介サイトである「ならまるしえ@」について、サイト内容等のリニューアルにより情報発信の強化・充実を図った。

(2組合、12企業等が参加)

(4) 全国中小企業団体中央会事業等への参加

令和2年度の全国中小企業団体中央会が開催する総会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面議決となり、理事会及び事務局代表者会議等については、書面議決及びWEB会議での出席となりました。

中小企業団体全国大会（第72回）は、茨城県水戸市において、新型コロナウイルスの影響を勘案し規模を大幅に縮小して開催されましたが、本県からは感染リスク回避、安全・安心の確保を最優先し、参加を見合わせました。

(5) 関係組織への支援

- ①奈良県中小企業青年中央会への支援
- ②奈良県中小企業組合事務局交流プラザへの支援

(6) 組合設立等の諸手続き

- ①官公需適格組合証明更新・新規申請 更新5組合、新規2組合
- ②定款変更、各種登記申請指導

2. 関係機関等の会議・行事等の出席状況

新型コロナウイルスの影響から、少人数での開催又はWEB会議及び書面で開催された。

【出席】

月日	会議・行事等	主催者
令和2年 5月20日	県就労支援事業者機構 総会	県就労支援事業者機構
7月29日	高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
10月30日	第1回奈良県の経済・雇用政策検討会	奈良県産業・観光・雇用振興部
11月24日	奈良県エネルギービジョン推進協議会	水循環・森林・景観環境部
12月21日	若年技能者人材育成支援等事業連携会議	県職業能力開発協会
令和3年 2月10日	県社員・シャイン職場づくり推進会議	奈良県産業・観光・雇用振興部
2月16日	高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
3月22日	第2回奈良県の経済・雇用政策検討会	奈良県産業・観光・雇用振興部
3月25日	県共同募金会理事会・評議員会	県共同募金会

【WEB開催】

令和2年 11月12日	有識者と公正取引委員会との懇談会	公正取引委員会
令和3年 1月9日	県中小企業連合会「年賀の集い」	県中小企業連合会
1月28日	循環型社会推進協議会	奈良県景観・環境局
2月10日	県中小企業支援ネットワーク会議	奈良県信用保証協会

【書面開催】

令和2年 5月14日	県金融広報委員会 総会	県金融広報委員会
5月20日	県人権・部落解放研究集会実行委員会総会	県人権・部落解放研究集会実行委員会
5月28日	県共同募金会理事会・評議員会	県共同募金会

※令和2年度の主要事業の実施状況については、別添の役員会資料「資料1」をご参照ください。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
現金	286,700
預金	69,869,747
普通預金	34,869,747
南都銀行本店	22,914,419
商工中金奈良支店	11,955,328
定期預金	35,000,000
南都銀行本店	25,000,000
商工中金奈良支店	10,000,000
未収金	3,675,260
委託費(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)	3,675,260
前払金	8,844
令和3年度労働保険充当額	8,844
流 動 資 産 計	73,840,551
資 産 合 計	
73,840,551	
負 債 の 部	
I. 流動負債	
未払金	2,621,074
社会保険料等(事業主負担分)	861,753
消費税	1,759,321
預り金	359,430
社会保険料等(本人負担分)	359,430
流 動 負 債 計	2,980,504
II. 固定負債	
退職給与引当金	18,690,300
事務所整備引当金	3,500,000
車輛購入引当金	3,000,000
固 定 負 債 計	25,190,300
負 債 合 計	
28,170,804	
差 引 正 味 財 産	
45,669,747	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	(73,840,551)	I. 流動負債	(2,980,504)
現金	286,700	未払金	2,621,074
普通預金	34,869,747	預り金	359,430
定期預金	35,000,000		
未収金	3,675,260	II. 固定負債	(25,190,300)
前払金	8,844	退職給与引当金	18,690,300
		事務所整備引当金	3,500,000
		車輛購入引当金	3,000,000
		負債合計	28,170,804
		資 本 の 部	
		I. 基本財産	43,000,000
		中央会運営基金	39,500,000
		大規模災害等対策基金	3,500,000
		II. 当期末処分剰余金	
		前期繰越剰余金	489,663
		当期剰余金	2,180,084
		剰余金計	2,669,747
		資本合計	45,669,747
資産合計	73,840,551	負債及び資本合計	73,840,551

令和2年度 収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 補助金			(70,784,301)	(72,819,386)	(△2,035,085)
	指導事業 補助金		69,957,689	70,631,386	△673,697
		1. 人件費等補助金	58,248,689	58,922,386	△673,697
		2. 事業費補助金	11,709,000	11,709,000	0
	特定指導事業 補助金		826,612	2,188,000	△1,361,388
		1. 小規模事業者組織化指導 事業補助金	826,612	2,188,000	△1,361,388
II 会費			(16,785,220)	(17,270,000)	(△484,780)
	会費		16,785,220	17,270,000	△484,780
		1. 一般会費	14,332,580	14,860,000	△527,420
		2. 特別会費	480,000	480,000	0
		3. 賛助会費	1,910,000	1,930,000	△20,000
		4. 過年度収入	62,640	0	62,640
III 事業収入			(2,386,045)	(3,140,000)	(△753,955)
事業収入			2,386,045	3,140,000	△753,955
	1. 補助事業分担金収入	755,866	540,000	215,866	
	2. 一般事業収入	1,630,179	2,600,000	△969,821	
	代表者交流会事業収入	0	1,100,000	△1,100,000	
	共済等普及推進収入	752,179	400,000	352,179	
	講習会受講料等収入	72,000	100,000	△28,000	
	会報広告料収入	806,000	1,000,000	△194,000	
	IV 受託事業 収入			(9,148,668)	(9,981,600)
受託事業収入			9,148,668	9,981,600	△832,932
	1. 地域中小企業・小規模事業者の 人材確保支援等事業収入	7,513,000	8,140,000	△627,000	
	2. 外国人技能実習制度適正 化事業収入	455,616	500,000	△44,384	

(単位：円)

款	項	目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
		3. 景況調査事業収入	471,630	477,600	△ 5,970
		4. 【新】専門家派遣等事業収入	708,422	864,000	△ 155,578
V 事業外収入			(8,646,814)	(8,010,000)	(636,814)
	事業外収入		8,646,814	8,010,000	636,814
		1. 受取利息	2,396	10,000	△ 7,604
		2. 雑収入	8,644,418	8,000,000	644,418
VI 引当金戻入			(5,920,636)	(6,000,000)	(△79,364)
	引当金戻入		5,920,636	6,000,000	△ 79,364
		1. 退職給与引当金戻入	5,920,636	6,000,000	△ 79,364
VII 前期繰越 剰余金			(489,663)	(489,663)	(0)
	前期繰越 剰余金		489,663	489,663	0
		1. 前期繰越利益	489,663	489,663	0
合 計			114,161,347	117,710,649	△ 3,549,302

支出の部

(単位：円)

款	項	目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 指導事業			(74,639,971)	(76,863,716)	(△ 2,223,745)
	指導員・職員 給与		58,528,883	58,892,716	△ 363,833
		1. 指導員・職員給与	31,128,792	31,128,792	0
		2. 期末手当	12,924,077	13,085,769	△ 161,692
		3. 超過勤務手当	768,702	768,000	702
		4. 地域手当	2,328,960	2,328,960	0
		5. 扶養手当	1,374,000	1,374,000	0
		6. 通勤手当	1,662,320	1,662,320	0
		7. 住宅手当	324,000	324,000	0
		8. 福利厚生費	8,018,032	8,220,875	△ 202,843
	連携組織推進 指導事業		9,089,790	9,056,000	33,790
		1. 旅費	201,530	520,000	△ 318,470
		2. 庁費	803,131	1,000,000	△ 196,869
		3. ファクシミリ設置費	287,712	288,000	△ 288
		4. コンピューター設置費	1,982,880	1,983,000	△ 120
		5. 指導資料費	218,620	207,000	11,620
		6. 組合台帳作成費	66,300	72,000	△ 5,700
		7. 福利環境整備費	2,598,907	2,700,000	△ 101,093
		8. 中央会指導員等資質 向上費	1,081,250	1,100,000	△ 18,750
		9. 特別研究指導費	300,000	300,000	0
		10. ブロック研究会費	0	163,000	△ 163,000
		11. 組合指導情報整備 事業費	1,549,460	723,000	826,460
	情報収集発信 事業		3,536,428	3,660,000	△ 123,572
		1. 活路開拓等調査事業	1,180,519	1,150,000	30,519
		【新】環境変化対応 調査事業	500,510	500,000	510
		【新】地域産品動向 調査事業	350,290	350,000	290
		中小企業労働事情実態 調査事業	329,719	300,000	29,719

(単位：円)

款	項	目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
		2. 組合等情報提供事業	2,334,646	2,380,000	△ 45,354
		資料収集・会報発行費	1,718,966	1,726,000	△ 7,034
		情報連絡員設置費	615,680	654,000	△ 38,320
		3. 官公需情報収集提供事業	21,263	30,000	△ 8,737
		4. 中小企業産品情報提供促進事業	0	100,000	△ 100,000
	中小企業連携組織等支援事業		2,148,450	3,445,000	△ 1,296,550
		1. 【新】組合等運営支援事業	1,248,000	1,245,000	3,000
		2. 事業承継推進事業	900,450	900,000	450
		3. 環境変化・販路開拓支援事業	0	800,000	△ 800,000
		4. 人材高度化推進事業	0	500,000	△ 500,000
	創業連携組織等活動促進事業		1,336,420	1,810,000	△ 473,580
		1. 組合等商談会参加支援事業	231,500	741,000	△ 509,500
		2. 組合等情報ツール整備支援事業	314,000	319,000	△ 5,000
		3. 【新】共同事業勉強会開催支援事業	790,920	750,000	40,920
II 特定指導事業			(980,554)	(2,332,000)	(△ 1,351,446)
	小規模事業者組織化指導事業		980,554	2,332,000	△ 1,351,446
		1. 小規模事業者組織化指導事業	980,554	2,332,000	△ 1,351,446
		指導旅費	74,210	72,000	2,210
		特別講習会	383,196	360,000	23,196
		調査研究費	23,148	300,000	△ 276,852
		取引力強化推進事業	500,000	1,600,000	△ 1,100,000
III 受託事業			(9,148,710)	(9,981,600)	(△ 832,890)
	受託事業		9,148,710	9,981,600	△ 832,890
		1. 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	7,513,000	8,140,000	△ 627,000
		2. 外国人技能実習制度適正化事業	455,616	500,000	△ 44,384
		3. 景況調査事業	471,672	477,600	△ 5,928
		4. 【新】専門家派遣等事業	708,422	864,000	△ 155,578

(単位：円)

款	項	目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
IV 一般事業及び管理費			(26,722,365)	(28,292,000)	(△ 1,569,635)
	組織強化事業		1,050,000	3,550,000	△ 2,500,000
		1. 組合等代表者交流会事業	0	2,500,000	△ 2,500,000
		2. 県青年中央会助成	850,000	850,000	0
		3. 組合事務局活性化交流会助成	200,000	200,000	0
	人件費		13,455,093	12,200,000	1,255,093
		1. 役員等報酬	5,425,012	5,000,000	425,012
		2. 賃金	248,534	100,000	148,534
		3. 諸手当	24,000	100,000	△ 76,000
		4. 法定福利費	836,911	1,000,000	△ 163,089
		5. 退職給与金	6,920,636	6,000,000	920,636
	会議費		521,675	1,600,000	△ 1,078,325
		1. 總會費	355,147	300,000	55,147
		2. 役員会費	2,688	400,000	△ 397,312
		3. 諸会議費	163,840	400,000	△ 236,160
		4. 全国大会参加費	0	500,000	△ 500,000
	一般旅費		15,270	500,000	△ 484,730
		1. 一般旅費	15,270	500,000	△ 484,730
	需用費		917,796	1,100,000	△ 182,204
		1. 消耗品費	50,270	100,000	△ 49,730
		2. 印刷図書費	95,088	100,000	△ 4,912
		3. 通信運搬費	239,897	100,000	139,897
		4. 備品費	0	100,000	△ 100,000
5. 車輛維持費		532,541	700,000	△ 167,459	
渉外費		0	500,000	△ 500,000	
	1. 慶弔費	0	400,000	△ 400,000	
	2. 交際費	0	100,000	△ 100,000	

(単位：円)

款	項	目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減	
	負担金		2,499,000	2,792,000	△ 293,000	
		1. 全中会費	2,042,000	2,092,000	△ 50,000	
		2. その他の負担金	457,000	700,000	△ 243,000	
	引当金繰入		5,500,000	3,500,000	2,000,000	
		1. 退職給与引当金繰入	5,500,000	3,500,000	2,000,000	
	事務所維持費		1,879,432	1,900,000	△ 20,568	
		1. 事務所賃借料	1,879,432	1,900,000	△ 20,568	
	諸雑費		884,099	650,000	234,099	
		1. 支払手数料	168,465	250,000	△ 81,535	
		2. 諸雑費	715,634	400,000	315,634	
V 予備費			(0)	(241,333)	(△ 241,333)	
	予備費		0	241,333	△ 241,333	
		1. 予備費		0	241,333	△ 241,333
VI 剰余金			(2,669,747)	(0)	(2,669,747)	
	剰余金		2,669,747	0	2,669,747	
		1. 前期繰越剰余金		489,663	0	489,663
		2. 当期剰余金		2,180,084	0	2,180,084
合 計			114,161,347	117,710,649	△ 3,549,302	

令和2年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支決算書

(令和元年度補正予算事業)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 2 月 2 8 日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(39,271,266)	(54,991,200)	(△ 15,719,934)
	1. 受託事業収入	39,271,266	54,991,200	(△ 15,719,934)
合 計		39,271,266	54,991,200	△ 15,719,934

支出の部

(単位：円)

款	項	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 I		(35,467,033)	(49,992,000)	(△ 14,524,967)
	1. 人件費	21,160,247	32,345,100	△ 11,184,853
	2. 旅費	440	242,000	△ 241,560
	3. 会議費	0	0	0
	4. 謝金	5,843,200	4,741,000	1,102,200
	5. 借料及び賃料	5,490,760	8,805,100	△ 3,314,340
	6. 消耗品費	683,518	1,144,000	△ 460,482
	7. 外注費	1,507,880	1,210,000	297,880
	8. 印刷製本費	79,200	220,000	△ 140,800
	9. 通信運搬費	446,830	941,600	△ 494,770
	10. 光熱水料	254,958	286,000	△ 31,042
	11. 廃棄費	0	55,000	△ 55,000
	12. 文献購入費	0	2,200	△ 2,200
II 一般管理費	1. 一般管理費	(3,804,233)	(4,999,200)	(△ 1,194,967)
合 計		39,271,266	54,991,200	△ 15,719,934

令和2年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

（平成25年度・26年度補正フォローアップ予算）

貸借対照表

令和3年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
普通預金	2,372,556	預り金	2,372,556
合計	2,372,556	合計	2,372,556

令和2年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）収支決算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

収入の部

（単位：円）

款	項	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(14,946,538)	(20,199,520)	(△ 5,252,982)
	1. 受託事業収入	14,946,538	20,199,520	△ 5,252,982
合計		14,946,538	20,199,520	△ 5,252,982

支出の部

（単位：円）

款	項	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）		(14,120,272)	(19,118,200)	(△ 4,997,928)
	1. 職員人件費	6,736,602	7,920,000	△ 1,183,398
	2. 職員旅費	132,300	550,000	△ 417,700
	3. 委員謝金	0	44,000	△ 44,000
	4. 委員旅費	0	11,000	△ 11,000
	5. 会場借料	0	55,000	△ 55,000
	6. 会議費	0	11,000	△ 11,000
	7. 通信費等	119,330	99,200	20,130
	8. 消耗品費	259,843	118,800	141,043
	9. 資料保管・運搬・廃棄費	0	143,000	△ 143,000
	10. 電子計算機等借料	541,508	1,386,000	△ 844,492
	11. 事務所維持費・光熱水料	378,809	475,200	△ 96,391
	12. 外注費	5,951,880	8,250,000	△ 2,298,120
13. 印刷費	0	55,000	△ 55,000	
II 一般管理費	1. 一般管理費	(826,266)	(1,081,320)	(△ 255,054)
合計		14,946,538	20,199,520	△ 5,252,982

令和2年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支決算書

(令和元年度補正・令和2年度補正予算事業)

自 令和3年3月1日

至 令和3年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(3,675,260)	(0)	(3,675,260)
	1. 受託事業収入	3,675,260	0	3,675,260
合 計		3,675,260	0	3,675,260

支出の部

(単位：円)

款	項	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 I		(3,675,260)	(0)	(3,675,260)
	1. 人件費	1,371,309	0	1,371,309
	2. 職員旅費	740	0	740
	3. 委員謝金	1,408,000	0	1,408,000
	4. 借料及び賃料	778,412	0	778,412
	5. 消耗品費	61,915	0	61,915
	6. 通信運搬費	30,061	0	30,061
	7. 光熱水料	24,823	0	24,823
合 計		3,675,260	0	3,675,260

剰余金処分案

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金

当期剰余金	2, 180, 084	
前期繰越剰余金	<u>489, 663</u>	<u>2, 669, 747</u>

II. 剰余金処分額

大規模災害等対策基金	2, 000, 000	<u>2, 000, 000</u>
------------	-------------	--------------------

III. 次期繰越剰余金

669, 747

令和 3 年 6 月 7 日

奈良県中小企業団体中央会

会 長 佐 藤 進

令和 2 年度決算関係書類について精査いたしましたところ、その内容は適正なもの
と認めます。

令和 3 年 4 月 14 日

奈良県中小企業団体中央会

監 事 福 岡 洋 介 ⑩

監 事 中 谷 肇 ⑩

監 事 吉 田 桃 子 ⑩

第2号議案

令和3年度 事業計画

I 基本方針

我が国は、人口減少と急速な高齢化など社会経済の構造的な課題に加えて、新型コロナウイルス感染症等の影響により、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という）は事業継続や雇用維持など危機的状況に直面しています。

奈良県においても、組合等連携組織（以下「組合等」という）の大半が「厳しい状況が続いており、先行きも見通せず今後更なる影響拡大・悪化を懸念している」状況で、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化し今後が見通せない中、山積している様々な構造的課題と相俟って、多くの組合等・中小企業等にとっては厳しい状況が続いています。

こうした認識のもと、本会は組合等を支援する専門機関として、引き続き、県内の中小企業等が直面する緊急的課題への迅速・柔軟な対応はもとより、①中小企業等の足らざる経営資源等を協同することで補完・補強する組合等に対する支援、②組合等と力を合わせ、県、国、全国中央会等と連携した実効性の高い事業・取組の推進、③本会の業務執行体制を強化し、組合等に寄り添った伴走型のきめ細かな指導・支援、の3項目を基本に据えて取り組んでまいります。

令和3年度の重点活動方針としては、①伴走型のきめ細かな指導・支援、②「ウィズコロナ」への対応支援、③事業承継の推進、④働き方改革への対応、⑤その他重要課題への対応の5項目を掲げて取り組んでまいります。

とりわけ、①伴走型のきめ細かな指導・支援では、単年度の事業・取組では解決できない課題や新たな取組等に対して、「複数年度にわたる組合等への伴走型支援（総合的支援）」を新たに導入・実施します。

②「ウィズコロナ」への対応支援では、新型コロナウイルス感染症の影響により非接触・リモート社会など新しい生活様式に変化している中、新規事業として「中小企業組合等デジタル化推進支援事業」を実施します。具体的には「販路拡大」「人材育成」「情報活用」の3つの切り口から、中小企業等の生産性の向上を目的として、共同・連携してデジタル化の取組を推進する組合等を対象に支援します。

最後に、事業推進にあたっては「場当たりの・硬直化した支援」にならないよう、これまで以上に県や国、全国中央会等との連携を強化しつつ、より計画的・効果的な事業・取組の推進に努めてまいります。

II 重点活動方針

1. 指導・支援

(1) 伴走型のきめ細かな指導・支援

○会員組合等に対する巡回指導、活動支援の強化・充実

- ①新規組合等の設立の推進
- ②既存組合等の運営の適正化及び活性化への支援
- ③組合間連携、組合等産学官連携等への支援
- ④「総合的支援」の導入・実施
- ⑤組合青年部組織の拡大と活性化

(2) 「ウィズコロナ」への対応支援

○会員組合・組合員企業等の生産性の向上を図るため、「販路拡大」「人材育成」「情報活用」の3つの切り口からデジタル化の取組を支援

- ①IT化推進のための支援
- ②組合におけるIT人材育成の支援
- ③情報発信強化に対する支援

(3) 事業承継の推進

- 組合規模別の「事業承継マニュアル」作成・活用による事業承継の更なる推進
- これまでの調査・検討等を踏まえ、中央会・組合としての取組の方向性等を策定

(4) 働き方改革への対応

○働き方改革関連法制度の周知、相談対応の充実、支援方策の調査・検討

(5) その他重要課題への対応

○組合・組合員企業等における経営力向上に対する支援

- ①外国人技能実習制度の適正運用の推進
- ②新連携、経営革新及び創造的事業活動に対する支援
- ③官公需適格組合の受注機会確保の推進
- ④中小企業施策の周知及び中央会・組合等活動のPR展開

○ものづくり・商業・サービス業の生産性の向上に対する支援

- ①ものづくり補助金による設備投資や試作品開発を行う中小企業等への支援
- ②ものづくり補助事業者に対する販路開拓、販売促進のためのフォローアップ

○人材の確保・育成に対する支援

- ①近畿経済産業局から「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」の委託を受け、県内中小企業等への就職・定着のための支援
- ②県内地場産業の魅力発信の実施、取組方策の検討

2. 中小企業施策要望

(1) 中小企業対策に関する要望活動等

○関係4団体共催で実施してきた要望活動等について、令和3年度以降は中央会単独で実施。

開催日：令和3年8月～9月 場 所：未定（奈良市内を想定）

※詳細については、別添の役員会資料「資料3」をご参照ください。

(2) 第73回中小企業団体全国大会への参加

開催県：神奈川県

開催日：令和3年11月25日（木）

場 所：パシフィコ横浜 国立大ホール（横浜市）

III 実施事業

1. 指導事業

(1) 連携組織推進指導事業

①組合指導情報整備事業（本会HPを活用した組合情報等の発信など）

(2) 情報収集発信事業

①活路開拓等調査事業

- ・環境変化対応調査（ウィズコロナ関係）
- ・中小企業労働事情実態調査
- ・時事テーマ調査事業

②情報提供事業

- ・会報誌発行（隔月発行）、情報連絡員の設置（景況情報の集約・公表）

③官公需受注促進支援事業（国・県・市町村の発注機関）

④中小企業産品情報提供促進事業（ならまるしえ@関係）

(3) 中小企業連携組織等支援事業

①組合等運営支援事業

②事業承継推進事業

③環境変化・販路開拓支援事業、人材高度化推進事業（中央会独自事業）

2. 創業連携組織等活動促進事業

①組合等商談会参加支援事業（展示会等への出展による販路拡大）

②組合等情報ツール整備支援事業（組合等HPの開設等）

③共同事業活性化支援事業（共同事業の活性化に向けた勉強会）

3. 小規模事業者組織化指導事業

①小企業者組織化に関する実地指導、講習会開催

②調査研究事業

③取引力強化推進事業

④成長戦略推進プログラム等支援事業

4. 【新規】デジタル化推進支援事業

(1) 販路拡大

- ① 組合新サービス開発等支援（経営基盤強化）
- ② オンライン展示会出展支援（販路拡大）

(2) 人材育成

- ① 共同事業デジタル化組合支援（共同事業の活性化）
- ② 組合等デジタル人材育成支援（IT人材の育成）

(3) 情報活用

- ① デジタル化情報発信・提供（デジタル化推進サイトを開設）
- ② 組合等デジタル化対応支援（情報システムの構築等）

5. 受託事業

- ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業
（令和元年度補正・令和2年度補正）（全国中央会）
- ② ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業
（フォローアップ事業）（全国中央会）
- ③ 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（近畿経済産業局）
- ④ 外国人技能実習制度適正化事業（全国中央会）
- ⑤ 景況調査事業（中小企業基盤整備機構）
- ⑥ 専門家派遣等事業（諸制度改正対応）（全国中央会）

6. 一般事業

- ① 奈良県中小企業青年中央会への支援
- ② 奈良県中小企業組合事務局交流プラザへの支援
- ③ 地場産品フェアの開催支援
- ④ 人権・同和問題合同研修会（経済4団体共催）の開催
- ⑤ 自然災害に対する組合・組合員企業の災害対応への支援
- ⑥ 保険共済制度の推進
 - ・ 業務災害補償保険制度
 - ・ 個人情報漏えい責任保険制度
 - ・ 団体生命保険制度
 - ・ 所得補償制度
 - ・ 退職金共済制度
 - ・ 集団扱保険制度

※令和3年度の主要事業の概要については、別添の役員会資料「資料2」を
ご参照ください。

※令和3年度の主な行事予定については、別添の役員会資料「資料4」を
ご参照ください。

令和3年度 収支予算

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	目	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 補助金			(68,442,155)	(72,819,386)	(△4,377,231)
	指導事業 補助金		66,274,155	70,631,386	△4,357,231
		1. 人件費等補助金	53,119,155	58,922,386	△5,803,231
		2. 事業費補助金	13,155,000	11,709,000	1,446,000
	特定指導事業 補助金		2,168,000	2,188,000	△20,000
1. 小規模事業者組織化指 導事業補助金		2,168,000	2,188,000	△20,000	
II 会費			(16,960,000)	(17,270,000)	(△310,000)
	会費		16,960,000	17,270,000	△310,000
		1. 一般会費	14,570,000	14,860,000	△290,000
		2. 特別会費	480,000	480,000	0
		3. 賛助会費	1,910,000	1,930,000	△20,000
III 事業収入			(2,400,000)	(3,140,000)	(△740,000)
	事業収入		2,400,000	3,140,000	△740,000
		1. 補助事業分担金収入	1,000,000	540,000	460,000
		2. 一般事業収入	1,400,000	2,600,000	△1,200,000
		代表者交流会事業収入	0	1,100,000	△1,100,000
		共済等普及推進収入	400,000	400,000	0
		講習会受講料等収入	100,000	100,000	0
		会報広告料収入	900,000	1,000,000	△100,000
IV 受託事業 収入			(8,342,000)	(9,981,600)	(△1,639,600)
	受託事業収入		8,342,000	9,981,600	△1,639,600
		1. 地域中小企業・小規模事業者 の人材確保支援等事業収入	6,700,000	8,140,000	△1,440,000
		2. 外国人技能実習制度適 正化事業収入	600,000	500,000	100,000

(単位：円)

款	項	目	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較 増 減
		3. 景況調査事業収入	477,000	477,600	△ 600
		4. 専門家派遣等事業収入	565,000	864,000	△ 299,000
V 事業外収入			(7,010,000)	(8,010,000)	(△ 1,000,000)
	事業外収入		7,010,000	8,010,000	△ 1,000,000
		1. 受取利息	10,000	10,000	0
		2. 雑収入	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000
VI 引当金戻入			(0)	(6,000,000)	(△ 6,000,000)
	引当金戻入		0	6,000,000	△ 6,000,000
		1. 退職給与引当金戻入	0	6,000,000	△ 6,000,000
VII 前期繰越 剰余金			(669,747)	(489,663)	(180,084)
	前期繰越 剰余金		669,747	489,663	180,084
		1. 前期繰越利益	669,747	489,663	180,084
合 計			103,823,902	117,710,649	△ 13,886,747

※IV受託事業 4. 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業については、現時点で委託決定していますが委託金額は確定しておりませんので、令和2年度委託確定金額の7,513,000円の90%額を入れています。

支出の部

(単位：円)

款	項	目	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
I指導事業			(72,132,088)	(76,863,716)	(△4,731,628)
	指導員・職員 給与		52,162,488	58,892,716	△6,730,228
		1. 指導員・職員給与	27,432,168	31,128,792	△3,696,624
		2. 期末手当	11,794,038	13,085,769	△1,291,731
		3. 超過勤務手当	672,000	768,000	△96,000
		4. 地域手当	2,060,952	2,328,960	△268,008
		5. 扶養手当	1,116,000	1,374,000	△258,000
		6. 通勤手当	1,475,580	1,662,320	△186,740
		7. 住宅手当	324,000	324,000	0
		8. 福利厚生費	7,287,750	8,220,875	△933,125
	連携組織推進 指導事業		8,329,600	9,056,000	△726,400
		1. 旅費	460,000	520,000	△60,000
		2. 庁費	1,000,000	1,000,000	0
		3. ファクシミリ設置費	288,000	288,000	0
		4. コンピューター設置費	1,983,000	1,983,000	0
		5. 指導資料費	32,000	207,000	△175,000
		6. 組合台帳作成費	0	72,000	△72,000
		7. 福利環境整備費	2,400,000	2,700,000	△300,000
		8. 中央会指導員等資質 向上費	1,040,600	1,100,000	△59,400
		9. 特別研究指導費	300,000	300,000	0
		10. ブロック研究会費	103,000	163,000	△60,000
		11. 組合指導情報整備 事業費	723,000	723,000	0
	情報収集発信 事業		3,608,000	3,660,000	△52,000
		1. 活路開拓等調査事業	800,000	1,150,000	△350,000
		環境変化対応調査事業	500,000	500,000	0
		地場産品動向調査事業	0	350,000	△350,000
		中小企業労働事情実態 調査事業	300,000	300,000	0

(単位：円)

款	項	目	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
		2. 組合等情報提供事業	2,314,000	2,380,000	△ 66,000
		資料収集・会報発行費	1,580,000	1,726,000	△ 146,000
		【新】時事テーマ調査事業	80,000	0	80,000
		情報連絡員設置費	654,000	654,000	0
		3. 官公需受注促進支援事業	394,000	30,000	364,000
		4. 中小企業産品情報提供促進事業	100,000	100,000	0
	中小企業連携組織等支援事業		3,325,000	3,445,000	△ 120,000
		1. 組合等運営支援事業	1,125,000	1,245,000	△ 120,000
		2. 事業承継推進事業	900,000	900,000	0
		3. 環境変化・販路開拓支援事業	800,000	800,000	0
		4. 人材高度化推進事業	500,000	500,000	0
	創業連携組織等活動促進事業		1,570,000	1,810,000	△ 240,000
		1. 組合等商談会参加支援事業	741,000	741,000	0
		2. 組合等情報ツール整備支援事業	319,000	319,000	0
		3. 【新】共同事業活性化支援事業	510,000	750,000	△ 240,000
	【新】中小企業組合等デジタル化推進支援事業		3,137,000	0	3,137,000
		1. 【新】販路拡大支援	680,000	0	680,000
		2. 【新】人材育成支援	1,020,000	0	1,020,000
		3. 【新】情報活用支援	1,437,000	0	1,437,000
II 特定指導事業			(2,432,000)	(2,332,000)	(100,000)
	小規模事業者組織化指導事業		2,432,000	2,332,000	100,000
		1. 小規模事業者組織化指導事業	2,432,000	2,332,000	100,000
		指導旅費	72,000	72,000	0
		特別講習会	360,000	360,000	0
		調査研究費	600,000	300,000	300,000
		取引力強化推進事業	1,100,000	1,600,000	△ 500,000
		小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業	300,000	0	300,000

(単位：円)

款	項	目	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
Ⅲ受託事業			(8,342,000)	(9,981,600)	(△ 1,639,600)
	受託事業		8,342,000	9,981,600	△ 1,639,600
		1. 地域中小企業・小規模事業者 の人材確保支援等事業	6,700,000	8,140,000	△ 1,440,000
		2. 外国人技能実習制度適 正化事業	600,000	500,000	100,000
		3. 景況調査事業	477,000	477,600	△ 600
	4. 専門家派遣等事業	565,000	864,000	△ 299,000	
Ⅳ 一般事業 及び管理 費			(20,617,000)	(28,292,000)	(△ 7,675,000)
	組織強化事業		1,275,000	3,550,000	△ 2,275,000
		1. 組合等代表者交流会 事業	0	2,500,000	△ 2,500,000
		2. 県青年中央会助成	850,000	850,000	0
		3. 組合事務局活性化 交流会助成	200,000	200,000	0
		4. 奈良県地場産品フェア 開催事業	225,000	0	225,000
	人件費		6,800,000	12,200,000	△ 5,400,000
		1. 役員等報酬	5,600,000	5,000,000	600,000
		2. 賃金	100,000	100,000	0
		3. 諸手当	100,000	100,000	0
		4. 法定福利費	1,000,000	1,000,000	0
		5. 退職給与金	0	6,000,000	△ 6,000,000
	会議費		1,600,000	1,600,000	0
		1. 総会費	300,000	300,000	0
		2. 役員会費	400,000	400,000	0
		3. 諸会議費	400,000	400,000	0
		4. 全国大会参加費	500,000	500,000	0
	一般旅費		500,000	500,000	0
		1. 一般旅費	500,000	500,000	0

(単位：円)

款	項	目	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
	需用費		1,100,000	1,100,000	0
		1. 消耗品費	100,000	100,000	0
		2. 印刷図書費	100,000	100,000	0
		3. 通信運搬費	100,000	100,000	0
		4. 備品費	100,000	100,000	0
		5. 車輛維持費	700,000	700,000	0
	渉外費		500,000	500,000	0
		1. 慶弔費	400,000	400,000	0
		2. 交際費	100,000	100,000	0
	負担金		2,792,000	2,792,000	0
		1. 全中会費	2,092,000	2,092,000	0
		2. その他の負担金	700,000	700,000	0
	引当金繰入		3,500,000	3,500,000	0
		1. 退職給与引当金繰入	3,500,000	3,500,000	0
	事務所維持費		1,900,000	1,900,000	0
		1. 事務所賃借料	1,900,000	1,900,000	0
	諸雑費		650,000	650,000	0
		1. 支払手数料	250,000	250,000	0
2. 諸雑費		400,000	400,000	0	
V予備費		(300,814)	(241,333)	(59,481)	
	予備費	300,814	241,333	59,481	
	1. 予備費	300,814	241,333	59,481	
合 計			103,823,902	117,710,649	△ 13,886,747

令和3年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業(フォローアップ事業)
収支予算

(平成26年度補正フォローアップ予算)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 1 月 3 1 日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(8,148,580)	(20,199,520)	(△ 12,050,940)
	1. 受託事業収入	8,148,580	20,199,520	(△ 12,050,940)
合 計		8,148,580	20,199,520	△ 12,050,940

支出の部

(単位：円)

款	項	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
I ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業(フォローアップ事業)		(7,490,800)	(19,118,200)	(△ 11,627,400)
	1. 職員人件費	5,052,000	7,920,000	△ 2,868,000
	2. 職員旅費	110,000	550,000	△ 440,000
	3. 委員謝金	44,000	44,000	0
	4. 委員旅費	11,000	11,000	0
	5. 会場借料	55,000	55,000	0
	6. 会議費	11,000	11,000	0
	7. 通信費等	100,000	99,200	800
	8. 消耗品費	220,000	118,800	101,200
	9. 資料保管・運搬・ 廃棄費	215,000	143,000	72,000
	10. 電子計算機等借料	408,800	1,386,000	△ 977,200
	11. 事務所維持費・ 光熱水料	351,000	475,200	△ 124,200
	12. 外注費	880,000	8,250,000	△ 7,370,000
	13. 印刷費	33,000	55,000	△ 22,000
II 一般管理費	1. 一般管理費	(657,780)	(1,081,320)	(△ 423,540)
合 計		8,148,580	20,199,520	△ 12,050,940

令和3年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支予算

(令和元年度補正・令和2年度補正予算)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(51,968,510)	(54,991,200)	(△ 3,022,690)
	1. 受託事業収入	51,968,510	54,991,200	△ 3,022,690
合 計		51,968,510	54,991,200	△ 3,022,690

支出の部

(単位：円)

款	項	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		(47,244,100)	(49,992,000)	(△ 2,747,900)
	1. 人件費	24,617,900	32,345,100	△ 7,727,200
	2. 旅費	305,600	242,000	63,600
	3. 謝金	8,201,600	4,741,000	3,460,600
	4. 借料及び賃料	8,439,600	8,805,100	△ 365,500
	5. 消耗品費	1,689,600	1,144,000	545,600
	6. 外注費	1,650,000	1,210,000	440,000
	7. 印刷製本費	352,000	220,000	132,000
	8. 通信運搬費	1,609,600	941,600	668,000
	9. 光熱水料	288,000	286,000	2,000
	10. 廃棄費	88,000	55,000	33,000
11. 文献購入費	2,200	2,200	0	
II 一般管理費	1. 一般管理費	(4,724,410)	(4,999,200)	(△ 274,790)
合 計		51,968,510	54,991,200	△ 3,022,690

第3号議案

令和3年度会員の会費の分担基準及び納入方法について

I 会費分担基準

現		行		(月 額)
会費の額は平等割と差等割(出資額割・組合員数割)の合計額とする。				
1. 平等割	1 組合			2,540 円
2. 差等割				
	(1) 出資額			
	100 万円未満			2,120 円
	100 万円以上			2,960 円
	500 万円以上			4,030 円
	1,000 万円以上			5,050 円
	3,000 万円以上			6,080 円
	5,000 万円以上			7,080 円
	(2) 組合員(会員)数			
	10 人以下			560 円
	11～50 人			710 円
	51～100 人			910 円
	101～200 人			1,130 円
	201～300 人			1,420 円
	301～500 人			1,760 円
	501 人以上			2,120 円
3. 非出資商工組合・社団法人		平等割と組合員(会員)数割の合計額とする。		
4. 任意グループ等		平等割と組合員(会員)数割の合計額とする。		

II 徴収方法

会費の納入方法は、前・後期に分け、年2回とする。

※会費については消費税課税対象外として取り扱いますので課税仕入れにはなりません。

